



さあ、新しい島根県を創ろう!

皆さんこんにちは。島根県議会議員の岩田ひろたかです。2015年春の県議会議員選挙以来2期目、県議会活動も3月で最後の議会を終えることができました。初当選以来、一貫して掲げる「すべての基本は人づくり」の視点を軸に、人口減少社会に対応した島根創生のカギを握る青写真「島根県総合戦略」の成果が求められています。

ところで「県議会は何をしているのか県民から見えにくい。」と指摘されます。私は県民の皆さんの後押しで議席をお預かりしています。だからこそ主役は県民であるあなたです。これからの島根がどうあるべきか一緒に考えていきましょう!課題先進県の島根県だからこそ、その問題解決のトップランナーになりたいと思います。

1. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策: 686億円
(1) 県内で安心して働ける雇用が増えるよう、産業振興や仕事の確保を推進し、働く人材の確保・育成や、就業に支援が必要な人々への支援を行うとともに、若者の就業定着を促進します。また産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進します。
(2) 若い人たちの結婚・出

2. 安全安心な県土づくり: 519億円
(1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを進めます。
(2) 危険なブロック塀等の撤去や老朽空き家の除却を着実に進め、安全安心な県民生活を確保します。
(3) 自然災害による被災世帯の生活再建を支援します。
3. 生活を支える公共サービスの充実: 144億円
(1) 地域医療の機能の充実や救急医療体制の整備、障がい者への支援を推進
(2) 学力向上や子どもた

まっすぐ。 新年度予算は4,687億円
2019年2月定例会議において、総額4,687億円の2019年度一般会計当初予算案が成立。2年連続の増額予算となりました。人口減少や地方創生に対応した対策「島根県版総合戦略」の推進事業に686億円を充て、子育て支援や産業振興、中山間地域・離島対策などに力を入れます。また、県内で大規模な災害が発生したことを踏まえ、国の国土強靱化関係予算を最大限活用し、新年度予算については、「臨時特別の措置」として公共事業関係費等を大幅に増額して安全安心な県土づくりを推進します。予算の柱となるのは次の3点です。

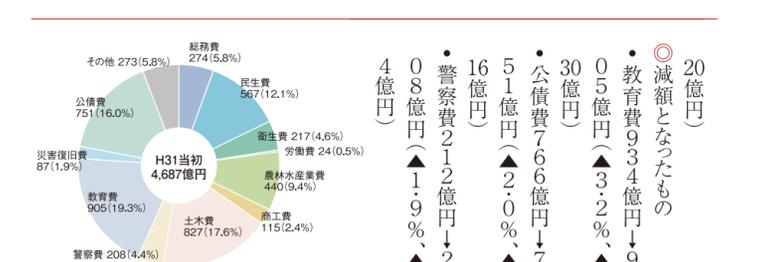
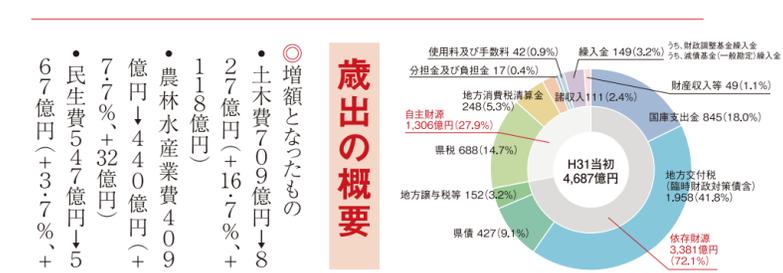
産子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を強化し、同時に、仕事と子育ての両立支援や女性が働きやすい社会環境づくりを進めます。
(3) Uターンを推進するとともに、地域を担う人づくりを応援します。
(4) 人口減少が早く進む中山間地域・離島に、今後も安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」に引き続き取り組みます。

2019年度はこんなことに取り組みます!

◆2019年度・県総合戦略に向けた事業◆

事業	予算額(百万円)	主な新しい取り組み
観光総合対策	590	・SNSを通じた来県客への情報発信など
外国人観光客対策	321	・国際チャーター便運航への助成
先端金属素材の拠点創出	956	・島根大学の次世代たたら協創センターの建設、産学連携による技術開発・製品開発を支援
食品産業の支援	115	・食品製造業を中心とした地域経済循環を創出、活性化させる先進的なモデルの創出
IT産業振興	336	・県外ITエンジニアを対象とした県内IT企業の見学ツアーを実施し、即戦力人材の確保を促進 Uターン者などを第三者へ経営継承支援
自営就農者の支援	95	・農科大学校における自営就農者育成機能を強化
産業人材の確保	84	・島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援
木の家ですくすく子育て支援	103	・子育て世帯が左官や建具製作の技能を活用して新築、増改築を行う場合に助成額を加算
定住の推進	714	・首都圏等の大学を対象に島根の地域づくり事例を通じて学ぶ講座を設け、関係人口の創出をおこなう団体を支援
医療確保対策	1931	・在宅医療推進のための看護師研修機関の設置
看護確保対策	373	・県外の看護学生のUターン者を対象に奨学金を創設

歳入の概要
● 県税は増加 679億円(+688億円(+1.4%、+10億円))
● 地方交付税は減少 1977億円(-1.958億円(-0.9%、▲19億8千円))
● 通常県債は増加 375億円(+427億円(+13.7%、+52億円))



● 増額となったもの
・土木費709億円(+827億円(+16.7%、+118億円))
・農林水産業費409億円(+440億円(+10.8%、+32億円))
・民生費547億円(+567億円(+3.7%、+20億円))

● 減額となったもの
・教育費934億円(-905億円(-3.2%、▲29億円))
・公債費766億円(-827億円(-10.7%、▲61億円))
・警察費212億円(-208億円(-2.4%、▲4億円))



まっすぐ。 災害に備えを! 地域力が問われています
2018年度は災害の年でした。4月に大田市で発生した地震、そして7月豪雨。幸い死者は出なかったものの多くの県民が被災し、大自然の猛威が前に人間の無力さを感ぜさせられました。災害が起るたびに、そして犠牲者の報道が出るたびに思うことが、災害なんかで、命を奪われることはあつてはならない、そういう気持ちをより強くいたします。一人でも多くの命を守るために我々ができることは何があるのか、しっかりと考え、行動していかなくてはなりません。今回の災害で改めて感じたのは消防も役所もすぐにあなたのもとに駆けつけるわけではない、ということ。江津の水害の被災地でも「気が付いたら洪水で家の2階に逃げるしかなかった。」という話を伺いました。災害が起れば、行政や消防は、災害対応の体制をとるわけですが、実際に助けを必要としているその人のところに瞬時に駆けつけるわけはありません。まさに、災害における自助、共助、公助の役割分担の中で、みずから考えて主体的に動く自助、共助の役割が極めて重要であること。自分の命を自分で守るということ。その大切さを痛感します。ぜひ、万が一の災害をイメージして「日頃の備え」をお願いします。災害時にどこに逃げるのか、家族との連絡方法はどうか。ぜひ話し合ってみてください。地域力を今こそ高めていかなくてはならない。強く思います。



平成30年度 島根県総合防災訓練

お知らせ

どこでもミーティングやっています

現場の声をもっとも聞きたい。そんな思いから、「どこでもタウンミーティング」を始めます。あなたの地区に岩田が伺います! 3人以上集まれば、開催しようと思います。岩田ひろたかと島根の未来について語りませんか?県議に聞いてみたいこと、あなたの思い、ご意見をお聞かせください。お友達同士で、地域の仲間で気軽にお声がけください。
■詳しくは、お電話またはメールで岩田ひろたか事務所までお問い合わせください。
岩田ひろたか事務所
〒690-0884松江市南田町105
TEL 0852-24-2323 E-mail: office@iwatahirotaka.jp

ホームページを開設

岩田ひろたかの活動を発信するホームページが開設されました。ぜひチェックしてみてください。岩田ひろたかHPアドレスは、<https://iwatahirotaka.jp>



岩田ひろたか事務所
〒690-0884 松江市南田町105
TEL 0852-24-2323
E-mail: office@iwatahirotaka.jp

お気軽にお越しください!
岩田ひろたかの情報はフェイスブックページでチェック!

【RPAの適用イメージ】



期日前投票所		期間・時間	注意事項
市役所本庁	2階集会室	3月22日～4月6日 8時30分～20時	3月22日～3月29日は知事選挙の投票しかできません
イオン松江ショッピングセンター	新館1階吹抜け広場	3月30日～4月6日 9時～20時	3月22日～3月29日はイオン松江ショッピングセンター支所では期日前投票はできませんのでご注意ください
鹿島公民館	1階部屋「恵比須」	3月30日～4月6日 8時30分～20時	
島根支所	1階 101会議室		3月30日～4月6日 8時30分～20時
美保関支所	2階 202会議室	3月30日～4月6日 8時30分～20時	
八雲支所	1階 会議室		3月30日～4月6日 8時30分～20時
玉湯支所	1階 ロビー	3月30日～4月6日 8時30分～20時	
宍道公民館	小会議室		3月30日～4月6日 8時30分～20時
八束支所	1階 会議室	3月30日～4月6日 8時30分～20時	
東出雲支所	1階 情報公開室		3月30日～4月6日 8時30分～20時

参考：松江市での期日前投票所一覧

「期日前投票所の充実について」
2019年4月に島根県知事選挙、県議会議員選挙、7月には参議院議員選挙が予定されていることから期日前投票所の充実を求めました。有権者となる県民が日常生活の中で投票しやすい環境にあれば、投票率の向上、政治参画に大きな寄与をすることはないかという観点で、ショッピングセンターやスーパーなど日常生活に密着した場所に期日前投票所を設置することへの支援について選挙管理委員長の所見を尋ねました。

「8050問題…ひきこもり支援について」
ひきこもりが長期化し、相応の年齢になり、さらに高齢となった親の収入が途絶えたり病気や要介護状態になったりして、経済的に一家が孤立、困窮する例が増加しています。このようなケースが80代の老親と50代のひきこもりの子を意味する8050問題と言われています。2月議会ではこの問題について県庁的取り組みを求めました。本県では5年前の調査で1040人がひきこもりだといことがわかっていて、ひきこもりの方の年齢は、10歳代から30歳代までが453人で43.6%、40歳以上が521人で50.1%。つまり半数以上は40歳以上で、しかも352人は10年以上の方でした。

「子育て世帯の議員として」
子育て真っ最中の議員として、いろんな「気づき」があります。「働き方改革」が叫ばれている昨今ですが、県議会議員の仕事は「休み」という概念がありません。逆に言えば議会や公務以外は「休み」にならば休める」ということです。その責任を考えると、なかなかお休みを取れないのが実情で



子育て真っ最中の議員として、いろんな「気づき」があります。「働き方改革」が叫ばれている昨今ですが、県議会議員の仕事は「休み」という概念がありません。逆に言えば議会や公務以外は「休み」にならば休める」ということです。その責任を考えると、なかなかお休みを取れないのが実情で

「農水商工委員会で人材確保などを提言」
県議会2期目の後半2年間は農水商工委員会に所属となり、2年間県内の商工業、農林水産業の発展に向けて活動してきました。特に中小企業の育成、観光振興、第一次産業の再生を図るうえで人材確保が大きな課題となっていました。そこで「地域産業及び農林水産業の発展に向けた人材確保」をテーマに、多様な人材を受け入れて経営発展につなげている事例や、多様な働き方に柔軟に対応できる就業環境の改善などにより人材確保につなげている事例、学校の県内就職のための支援状況など、現地調査を含め調査活動を行いました。その成果として11月定例会で県に提言を行いました。

1. 新規就業者の確保・育成、支援体制の構築について
① 地域の農林水産業の担い手となる新規就業者の確保に努め、就業研修、就業後のフォローアップなど、各段階できめ細かな支援を進めること。
② 農業は、高齢化等による担い手のリタイヤに比べ、自営新規就業者が不足しており、県は農林大学校から自営就農するまでの道筋を具体的に示し、自営就農者の育成を強化すること。
③ 自営就農を目指す農業法人等の雇用就農者が、独立して自営就農に移行できるよう支援を強化すること。
④ 県内企業への就業促進については人材確保とあわせて人材定着が大きな課題となっているため、定着率を高めるための企業の取り組みを支援すること。



松江高専での調査

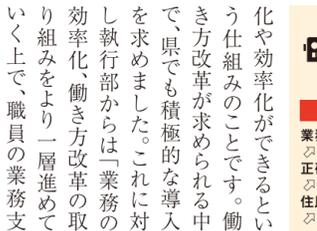
島根県職工会主催のものづくりフェア

「監査委員とは」
監査委員は、地方公共団体に設けられた財務や事業について監査を行う機関のことです。2017年度から島根県の監査委員を拝命しました。監査委員の仕事は、県の業務や事業の管理が適法かつ適正に執行されているか、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどをチェックして、知事、議長及び関係のある委員会等に報告書を出します。課題が見つければ関係機関に対し改善措置等を求めることとなります。
議員から選任された委員は議員の任期によりま



避難所運営カードゲーム HUG

「防災ゲーム等の活用で楽しみながら備える体制を」
9月議会では、防災教育について質問しました。県民全体の防災力の向上というものを考えたときに、学び、気づきの能力が高い児童生徒、子どもたちは将来の担い手やつなぎ手として期待できます。そのためには学校における防災教育が充実していくこと、これが大変重要で、しかしながら、教育現場の「防災」は避難訓練など型にはまったものになりやすいとの懸念を持っています。こうした観点から避難所運営ゲームなどの活用を訴えました。
執行部からは「防災についての知識、理解だけで



11月議会
「行政分野でのAI（人工知能）RPA等の活用について前進」
県は、「新聞掲載やコンビニエンスストアへのチラシ配架、県ホームページでの情報提供など、さまざまな媒体を通じて相談機関の窓口を広報周知しています。」
「支援の裾野を広げるために、地域で支援や見守りを行う民生児童委員等の理解を促進するための各種研修会を開催しています。」
「各分野の専門機関で構成する島根県ひきこもり支援連絡会議を設置し、連携の強化を図るとともに、各圏域においては、市町村等の関係機関で構成するネットワーク会議を設置し、地域における支援体制の強化を図っています。」
「といった現在の取り組みが、ひきこもりの取り組みを説明してくれませんが、3年間ひきこもりから抜け出せた人はわずか26人であり、有効な対策を打ち出せていないのが現状です。」
ただ、相談者に対しては、きめ細かい支援が行われています。お悩みの方は、勇気を出してご連絡を頂けたらと思います。